



背景と課題認識

- ✓ 中小企業の人的資本投資や従業員の健康施策への関心は年々高まっている一方で、それらを制度的に支える情報が十分に届いていないのが現状
- ✓ 「関心はあるがきっかけがない」「制度の存在自体を知らない」企業が依然として多数
- ✓ 制度取得への心理的・手続き的ハードルの高さの存在



施策概要

項目	内容
目的	制度の認知促進と申請への後押し
対象	制度未認知・未申請の中小企業
手法	委員・事務局メンバーが現地訪問し説明会開催 登壇者1～2名／1開催あたり最大30名～50名程度の参加を想定
会場	商工会・地元自治体・中小企業団体 等
所要時間	1～1.5時間程度（説明＋事例＋Q&A）
資料提供	制度概要／チェックリスト／施策メニュー集



特徴と期待効果

- 対面で直接伝える安心感と説得力
- 「自分ごと化」への転換（事例共有／相談機会の創出）
- 地域との連携強化（自治体・商工団体・金融機関）
～制度の広がり方を地域経済と一体化させる

⇒ 申請件数・申請意向率の向上への向上へ



- 今後のモデル実施においては、説明会後の相談件数・申請件数・申請意向率等の推移なども把握予定



委員会としての意義

- 健康経営の理念を“本当に必要としている現場”に届ける
 - その役割を、制度の中核にある私たち委員会自身が担っていくことには、非常に大きな意義がある
- 「モデル地域」での試行実施からスタート可能
- 委員会の「社会への発信機能」としての役割強化にも資する
- 制度の意義を“現場感”とともに社会に伝えていく、双方向的なコミュニケーションモデルの試行を目指す